

令和5年度
事業報告書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

目 次

第1	令和5年度事業体系.....	1
第2	令和5年度事業報告.....	3
1	新しい産業の創出・新分野進出支援等による経営革新・経営改善 に関する支援（公1）.....	3
2	設備投資支援、取引先拡大支援・人材育成支援及び情報提供による 経営基盤の強化に関する支援（公2）.....	19
3	県内中小企業の福利厚生の充実を促進し、人材確保や定着化を図る ことによる企業活力の維持・向上に関する支援（公3）.....	30
4	県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の 生活を安定させるための支援（他1）.....	32
5	地域産業の高度化・新産業の創出、科学技術の振興を図るために 企業や大学等が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究に 関する支援（公4）.....	33
6	農林水産物、加工食品等県産品の販売強化や販路開拓に関する支援 （公5）.....	37
7	その他県産品販売支援に関する支援（他2）.....	45
8	収益に関する事業（収1）.....	47
第3	庶務事項.....	48

第1 令和5年度事業体系

●佐賀県産業イノベーションセンター

所在地：佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸溝114番地

【公益目的事業1】

公1	新しい産業の創出・新分野進出支援等による経営革新・経営改善に関する支援	1	佐賀県ネクストスタートアップ創出事業	ビジネス創生支援課
		2	ものづくり企業イノベーション促進事業	ビジネス創生支援課
		3	よろず支援拠点事業	ビジネス創生支援課
		4	“磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業	農村ビジネス振興課
		5	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（新技術・新製品開発）	研究開発振興課
		6	産学官共同研究コーディネート事業	研究開発振興課
		7	コスメ技術開発・人材育成拠点整備事業	研究開発振興課
		8	成長型中小企業等研究開発支援事業	研究開発振興課
		9	中小企業新事業チャレンジ支援事業	ものづくり振興課
		10	賃金UP支援事業	ものづくり振興課

【公益目的事業2】

公2	設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援	1	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（販路拡大補助事業）	ものづくり振興課
		2	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（生産性改善・高度化補助事業）	ものづくり振興課
		3	設備貸与事業	ものづくり振興課
		4	現場力向上支援事業	ものづくり振興課
		5	ものづくり産業AI・IoT導入支援事業	ものづくり振興課
		6	知財総合支援窓口運営事業	知財支援課
		7	中小企業等外国出願支援事業	知財支援課
		8	佐賀県産業イノベーションセンター施設貸与事業	総務企画課

【公益目的事業3】

公3	県内中小企業の福利厚生充実を促進し、人材確保や定着化を図ることによる企業活力の維持・向上に関する支援	1	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業	中小企業勤労者福祉サービスセンター
----	--	---	---------------------	-------------------

【その他事業1】

他1	県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活を安定させるための支援	1	共済給付事業	中小企業勤労者福祉サービスセンター
----	--	---	--------	-------------------

●九州シンクロトロン光研究センター

所在地：佐賀県鳥栖市弥生が丘八丁目7番地

【公益目的事業4】

公4	地域産業の高度化・新産業の創出、科学技術の振興を図るために企業や大学等が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究に関する支援	1 佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター運営事業	九州シンクロトロン光研究センター
----	--	----------------------------	------------------

●さが県産品流通デザイン公社

所在地：佐賀県佐賀市城内一丁目1番地59号

【公益目的事業5】

公5	農林水産物、加工食品等県産品の販売強化や販路開拓に関する支援	1 県産品情報発信力強化事業	国内販売支援G I 国内販売支援G II
		2 県産品情報発信拠点運営事業	国内販売支援G I
		3 さが園芸 888 マッチング支援事業	国内販売支援G II
		4 大都市圏販売力強化支援事業	国内販売支援G II 首都圏販売支援G
		5 物産振興支援事業	国内販売支援G III
		6 県産品 PR・販売促進事業	国内販売支援G III
		7 輸出開拓・促進事業	海外販売支援G

【その他事業2】

他2	その他県産品販売支援に関する支援	1 協議会と連携した販売促進事業	海外販売支援G
----	------------------	------------------	---------

【収益事業1】

収1	収益に関する事業	1 ふるさと納税に関する事業及び県産品の販売事業	国内販売支援G III
----	----------	--------------------------	-------------

第2 令和5年度事業報告

1 新しい産業の創出・新分野進出支援等による経営革新・経営改善に関する支援（公1）

【事業の趣旨】

県内中小企業の振興を図るため、佐賀県内の経済及び雇用を実質的に支えている中小企業に対し、新しい産業の創出や新分野進出に対する支援、また、経営革新や経営改善に関する支援を行う。

【事業の構成】

本事業は、次の事業から構成される。

- 1 佐賀県ネクストスタートアップ創出事業
- 2 ものづくり企業イノベーション促進事業
- 3 よろず支援拠点事業
- 4 “磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業
- 5 さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業(新技術・新製品開発補助事業)
- 6 産学官共同研究コーディネート事業
- 7 コスメ技術開発・人材育成拠点整備事業
- 8 成長型中小企業等研究開発支援事業
- 9 中小企業新事業チャレンジ支援事業
- 10 賃金UP支援事業

【公1個別事業の内容】

(1) 佐賀県ネクストスタートアップ創出事業 [19,529千円：佐賀県補助金]

《担当部署：ビジネス創生支援課》

【目的】

スタートアップコンシェルジュを配置し、プレリード期の起業家予備軍の掘り起しから、ビジネスプランの確立等をハンズオンで支援するとともに、その発表の場としてビジネスプランコンテストを開催し、佐賀から世界に羽ばたく意欲のある起業家や中小企業を支援する。

【実績】

ア スタートアップ発掘・フォローアップ事業

佐賀県産業イノベーションセンターにスタートアップコンシェルジュ4名を配置。起業経験者やITコーディネータ等、それぞれの専門的知見を活かしてスタートアップを支援した。

具体的には、全国各地にあるスタートアップ関連の先進地（支援機関）の視察や女性起業家リーダー等との連携によるスタートアップ事業者発掘と情報共有、

佐賀県よろず支援拠点創業塾等からのスタートアップ事業者発掘等を行った。

また、当センターが県との共催により実施するさがラボチャレンジカップにおいて、スタートアップコンシェルジュによるエントリーの促進及び支援を実施した。

更に、過年度に県の補助事業に採択された事業者に対しては、スタートアップコンシェルジュの人的ネットワークやリサーチノウハウを生かし、ユーザーヒアリングの機会の提供や効率的な情報収集手法を提案するなどのフォローアップを行った。

スタートアップコンシェルジュ業務内訳	延べ件数
継続的な県内スタートアップ等の掘り起こし	97
ビジネスプランのブラッシュアップ及び各種育成プログラム・アワードへのエントリー支援	85
県内外スタートアップ等とのネットワーキング	121
県内スタートアップ等の販路開拓支援	59
県内スタートアップ等の資金調達支援	18
スタートアップ等と企業との交流促進	24
書類作成支援及びフォロー	19
ベンチャー交流ネットワーク事業への積極的な参画	51
計	474

イ ベンチャー交流ネットワーク事業

① ネットワーク事業

ベンチャー企業や起業家・創業希望者等の相互の情報交換及び産学官の各種専門家や近県ベンチャー企業との交流等を通して事業提携、事業協力の機会等を提供した。

【開催内容】

○第1回例会（R5. 4. 27） ホテルマリターレ創世佐賀（佐賀市）

参加者 44 名

○第2回例会（R5. 7. 7） 九州シンクロトロン光研究センター（鳥栖市）

参加者 49 名

○第3回例会（R5. 11. 7） ホテルマリターレ創世佐賀（佐賀市）

参加者 72 名

併せて佐賀県産業スマート化センターによる講演を実施。

○第4回例会（R6. 3. 19） SAGA プラザ小競技場（佐賀市）

参加者 334 名

佐賀県ベンチャー交流ネットワーク会員企業を中心に、県内企業及び各支援機関等 39 者の出展による合同展示商談会「わくわく SAGA フェス 2024」を開催。同施設内では、大競技場で佐賀県主催による

「SAGA INNOVATORS Talk Live 2024 Spring」が同時開催。来場者に対して、自社製品・商品・サービス、支援メニュー等の紹介やプレゼンテーションを行った。

② ビジネスプランコンテスト「さがラボチャレンジカップ 2023」

新しい事業の創出や起業家精神を刺激し、チャレンジ精神あふれる企業育成を図るため、県内で事業化を目指す事業者のビジネスプランコンテスト「さがラボチャレンジカップ 2023」を開催した。当センターと佐賀県との共催で、今年で9回目なる。

○募集期間：令和5年4月28日～6月23日

○一次審査：令和5年6月24日～7月27日

応募総数31件のうち上位7件を一次審査通過者として選定

○二次審査：令和5年9月13日

7件のプレゼンテーションを実施後、受賞対象者を選定

最優秀賞：みつばちのポッケ

環境保全と子供の知育を融合した『蜂箱オーナープロジェクト』

優 秀 賞：株式会社ボイス

冷凍食品 2.0 を創造 製造者と販売者をつなぐ冷食プラットフォーム

○表彰状授与式：日時 令和5年11月7日 14:00～14:35

場所 ホテルマリターレ創生 佐賀

内容 山口知事から受賞者へ賞状（知事名）、盾を授与

○プロモーションビデオの贈呈：

受賞者特典である「プロモーションビデオ」等を3月に贈呈

◇主な経費の内訳：コンシェルジュ謝金、旅費、委託費 等

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	スタートアップコンシェルジュによるスタートアップのシード発掘	6件	13件
成果指標	県実施のスタートアップ向け支援プログラム「Startup Gateway SAGA」各種プログラムエントリー化	—	5件

【評価】

スタートアップコンシェルジュを4名体制とし、当初目標としていた年間6件を上回る13件のスタートアップを県の各種育成プログラム（資金調達やビジネスプランのブラッシュアップの支援プログラム）へのエントリーに繋げることができた。

また、県内各地での継続的なスタートアップの発掘や関係機関等と連携した取組みを強化した結果、県が目指す「佐賀だからこそ全国や世界を目指せるビジネスを創出できる地域社会づくり」の一翼を担うことができた。

(2) ものづくり企業イノベーション促進事業 [14,431 千円／佐賀県補助金]

《担当部署：ビジネス創生支援課》

【目的】

新型コロナウイルス感染症により社会情勢が大きく変容する中、従来の事業活動からの脱却を模索するものづくり企業に対して、外部のクリエイター等とのコラボによる企業内イノベーションを促し、企業体力の強化を図る。

【実績】

これまで温めていた「夢」「志」「新たな試み」への挑戦により、資源（製品や技術等）の高収益化や社会的ニーズへの対応を図るために、ものづくり企業が実施する「ものづくり×クリエイティブ」を基本的なコンセプトとした新たな事業活動に要する経費の一部を補助した。

ものづくり事業者	クリエイター等	概要	補助金額 (千円)
アリタポーセリンラボ(株)	(株)アルティア	新ブランド「apl」の販売促進事業	2,000
(株)中村電機製作所	(株)グローブネットシステム、(株)アングル	「脱炭素社会」「DX 社会」実現に向けたプロモーション制作	2,000
(株)ロイス	(株)ビープラス	明確なターゲットを想定した塩石 鯨のプロモーション事業	642
吉田刃物(株)	(株)ノザワークス	海外市場向けステーキナイフの開発、ブランディング	2,000
(有)松田木工	関光信也	(仮) 佐賀発の木製アウトドア商品の開発とブランディング	524
大場農園(株)	(株)バーズ・プランニング	ハウスみかん産地で挑戦する販路開拓とブランディング	896
(有)畑萬陶苑	(株)アルティア	EC サイト連動型による BtoB 向けデジタルカタログの制作	1,725
(株)深海商店	岩尾玄樹、壺岐成太郎、中島紳一郎	ブランディングによる新規顧客創造と顧客接点の多面化	1,332
(有)赤門堂	黒髪企画室(株)	「小さな丸ぼうろプロジェクト：若年層へのプロモーション」	472
(有)ミマツ工芸	ゲイトライトデザイン	天然木で作る空間を演出するインテリア製品開発 (仮称)	1,350

ものづくり事業者	クリエイター等	概要	補助金額 (千円)
(株)デタント	梅木誠太郎商会	「物語」を伝える持続的トータル ブランディング事業	1,475
合 計			14,416

◇主な経費の内訳：補助金、謝金、旅費

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	補助金採択件数	8 件	11 件
成果指標	1 年後に 3 %の売上拡大・認知度向上	—	調査中

【評価】

外部のクリエイターやデザイナーと組むことによって、既存製品や商品の磨き上げや新商品開発等を促進し、採択企業の新たな収益の柱の創出や組織の活性化等において一定程度貢献することができた。想定していた採択企業 8 社に対して、20 社からの応募があるなど、デザイナーとのコラボレーションの要望や必要性に対する県内モノづくり企業のニーズに一定程度応えることができた。

(3) よろず支援拠点事業 [93,243 千円：国受託料]

《担当部署：ビジネス創生支援課》

【目的】

事業者の起業・経営の安定・成長の各段階における課題やニーズに応じたきめ細かな相談に応えるため、幅広い分野の専門家を配置し、ワンストップで、中小企業・小規模事業者の経営課題の解決を図る。

【実績】

中小企業や小規模事業者、創業予定者等の様々な課題に対応するため、国の採択を受け「よろず支援拠点」を佐賀県産業イノベーションセンターに設置し、事業計画や販路開拓、商品開発、IT利活用、デザイナーなど幅広い分野の専門家を配置し、課題解決の支援を行った。

ア 相談内容及び業種

チーフコーディネータ 1 名、コーディネータ 41 名を配置し、延べ 10,810 件の相談に対応した。

○相談内容

I T活用（情報発信）	3,909 件
経営知識	1,294 件
事業計画策定	825 件
施策活用	449 件
広告デザイン	785 件
広報戦略	979 件
法律	296 件
その他	2,273 件
合 計	10,810 件

○相談者業種

1 次産業	農林漁業	921 件
2 次産業	製造業	1,416 件
	建設業	179 件
3 次産業	サービス業	3,637 件
	卸売業・小売業	1,634 件
	医療・福祉	478 件
	宿泊業・飲食サービス業	1,035 件
	その他	1,510 件
合 計		10,810 件

イ セミナー開催

経営課題の解決やセミナー受講者を相談事業に誘引することを目的に当拠点のコーディネータや、よろず支援拠点全国本部サポーター等によるセミナーを247回開催した。

【セミナーの内容例】

- ・補助金活用セミナー
- ・Canva 活用セミナー
- ・Instagram 育て方セミナー
- ・資金繰り表の作り方
- ・財務諸表の活用方法
- ・フリークリエイターの案件獲得セミナー 等

ウ サテライト相談窓口設置

相談者の利便性向上や新たな相談者の発掘を目的に、サテライト相談所を県内10カ所（唐津市、鳥栖市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、有田町、佐賀信用金庫、佐賀県信用保証協会）設置し、延べ2,111件の相談対応を実施した。

エ 中堅企業への成長を志向する企業への伴走支援

成長志向の県内企業6社をピックアップし、社長等との面談により、各企業の支援ニーズとを把握し、双方合意のうえ、支援を決定。

チーフコーディネータをリーダーとする連携支援チームを立ち上げ、定期的な訪問型の伴走支援を実施した。

◇主な経費の内訳：コーディネータ謝金、旅費

【指標】

区分	項目	目標	実績
活動指標	来訪相談者数及びオンラインでの相談者数	1,000名/月 (年間12,000名)	約900名/月 (年間10,810名)

【評価】

令和5年度の佐賀県よろず支援拠点への相談件数は、過去最高だった昨年度の12,969件を若干下回る事となったが、経営上の様々な課題を抱える個人事業主や中小企業に対し、ワンストップかつ無料で相談できる場を提供し、早期の課題解決に貢献するとともに、相談者や商工会議所等から要望のあったセミナーをタイムリーに実施することにより、より成長性のある事業展開を促すことに貢献した。

(4) “磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業 [22,356千円/佐賀県受託料] 《担当部署：農村ビジネス振興課》

【目的】

県内の豊富な農林水産物等の付加価値づくりや農山漁村にある資源・魅力を活かしたビジネスを、農村ビジネスとして推進している。

当センター内に「さが農村ビジネスサポートセンター」を設置し、事業計画の策定をはじめ、商品の加工技術や販売戦略、コンテンツのブランディングなど、農村ビジネスに取り組む農林漁業者等の経営改善の取組を支援することにより、トップランナーの創出や農村ビジネスの裾野の拡大を図る。

【実績】

ア 農村ビジネスに関する個別相談、支援

コーディネータ3名を配置し、延べ244件の相談対応を行うとともに、相談内容に応じて、93件のプランナー派遣を行った。

(相談内容)

加工製造	65 件	26%
事業計画	46 件	19%
デザイン・ブランディング	32 件	13%
新商品開発	12 件	5%
販売戦略	12 件	5%
その他（品質管理等）	77 件	32%
合計	244 件	100%

(業種別)

農林漁業者	114 件	47%
農業法人	115 件	47%
企 業	6 件	2%
行 政	2 件	1%
そ の 他	7 件	3%
合 計	244 件	100%

イ 研修会・交流会の開催

①人材育成研修会「農村ビジネスの魅力と成功へのポイント」

(12月5日、グランデはがくれ、22名参加)

農村ビジネスに取り組んでいる、又は参入を志向する農林漁業者を対象に、全国で活躍されている、農山漁村発イノベーション中央サポートセンターのプランナー（専門家）を講師に迎え、経営・販売戦略の研修会を開催。

②現地見学会「食品機械と原材料総合展 2023」

(6月29日、グランメッセ熊本、13名参加)

農村ビジネスに取り組む農林漁業関係者を対象に、今後の事業展開の参考となるよう、最新の食品機械や原材料をテーマした展示会の見学会を開催。

③インボイス制度対策セミナー (7月7日、道の駅しろいし、17名参加)

農村ビジネスに取り組む農林漁業者や直売所関係者を対象に、インボイス制度の基礎的な知識と対応について学ぶ研修会を開催。

④食品衛生管理セミナー (7月26日、フォレスト富士、12名参加)

加工品製造及び販売に取り組む農林漁業者等を対象に、適切な衛生管理について学ぶためのセミナーを開催。

⑤インボイス制度&電子帳簿保存法セミナー

(1月23日、道の席しろいし、8名参加)

農村ビジネスに取り組む農林漁業者を対象に、今年度始まった「インボイス制度」及び「電子帳簿保存法」について学ぶためのセミナーを開催。

⑥農村ビジネス女子交流会「やる気！元気!!女子カフェ」

(2月21日、オプティムカフェ、25名参加)

農村ビジネスに取り組んでいる、又は参入を志向する農林漁業者の女性を対象に、参加者間の横のつながりを深めるための交流会を開催。

⑦異業種交流会「専門家とつながる交流会」

(8月31日、グランデはがくれ、23名参加)

農林漁業者と各分野の専門家との交流を図ることを目的に、当財団の専門家6名(よろず支援拠点、知財総合支援窓口、さが県産品流通デザイン公社)による支援事例紹介と名刺交換会を開催。

◇主な経費の内訳：専門家派遣費、研修会開催費、人件費

【指標】

区分	項目	目標	実績
活動指標	研修会、交流会の開催回数	6回	7回
成果指標	農村ビジネスの新たな取組みの増加	15件	15件

【評価】

農林漁業者等を対象に、コーディネータによる個別相談や他支援機関と連携して研修会、交流会を開催することで、農村ビジネスに取り組む農林漁業者等の掘り起こしのきっかけとなった。また、新商品開発、販売戦略等の支援を行うことにより、農村ビジネスの新たな取組みが15件成立するなど、農林漁業者等の所得向上と農山漁村地域の活性化に繋がった。

(5) さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（新技術・新製品開発）

[17,080千円：佐賀県補助金]

《担当部署：研究開発振興課》

【目的】

県内の中小企業者が行う研究開発において、DX、GXの実現に向けた新技術・新製品の開発や基盤技術の高度化に挑戦する取組等を支援する。

【実績】

企業名	概要	補助金額 (千円)
(株)中山ホールディングス	閉所における長距離通信技術を用いた多目的ロボットの開発と管理技術の確立 【デジタル化 (DX)】	2,746
(株)キョーワ	キャンピングカー用サブバッテリーシステムの開発 【グリーン化 (GX)】	4,864

企業名	概要	補助金額 (千円)
ヒノデホールディングス(株)	微小欠陥領域におけるアルミ鋳物の欠陥寸法と疲労限度の関係性把握（疲労設計手法の開発） 【グリーン化（GX）】	1,897
農業生産法人グレイスファーム(株)	白色アラゲキクラゲから抽出するエキスを活用した機能性のある製品とビタミンD高濃度化のための紫外線照射装置の開発 【グリーン化（GX）】	3,002
(株)一新堂	大型インクジェット印刷機による佐賀の伝統文様等を現代化させた新規貼箱用紙式の開発と生産化 【グリーン化（GX）】	4,569
合 計		17,078

◇主な経費の内訳：補助金

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	補助事業による支援	6 件	5 件
成果指標	5 年以内の支援案件の事業化	50%以上	28.1% (過去5年間で32件支援し、事業化9件)

【評価】

各企業がそれぞれの研究開発の目的を達成し、デジタル化・グリーン化に向けた技術の高度化や新製品開発を進めた。なお、支援した案件については、今後のさらなる研究開発や事業化に向け、引き続き支援していく。

(6) 産学官共同研究コーディネータ事業 [15,670千円：佐賀県補助金]

《担当部署：研究開発振興課》

【目的】

県内企業のニーズと大学等の研究シーズのマッチングを図るコーディネータ機能を整備し、産学官の共同研究等により、新技術の開発及び新産業の創出を目指す。

【実績】

ア 産学官連携コーディネータの設置

新技術・新製品開発等を目指す県内中小企業からの相談を受け、国等の競争的資金への提案やプロジェクト推進等に関するアドバイスやコーディネータを行った。

①プロジェクト相談・推進等 延べ 231件

【内容】

- ・技術相談 40件
- ・プロジェクト・補助金相談 32件
- ・プロジェクト推進 36件
- ・シーズ及びニーズ調査 34件
- ・その他 89件

②研究プロジェクトの企画提案支援 9件

- ・さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
新技術・新製品開発補助事業費補助金 5件
- ・佐賀型次世代ものづくり投資促進事業費補助金 4件

③表彰制度への推薦等 3件

- ・令和5年度世界に飛びたて佐賀ものづくりびと表彰への推薦 3件
- ※令和5年度の受賞実績（令和4年度に推薦）は以下のとおり
受賞者：高松 幸大 氏（ヒノデホールディングス株）

イ 知財ビジネスマッチング支援事業

大手企業等が保有する開放特許を活用して新製品開発や新事業展開等へと繋げるため、大企業の開放特許の紹介を行う知財ビジネスマッチングセミナーを開催した。

- 日時：令和5年12月21日
- 場所：ホテルグランデはがくれ
- 参加人数：65名
- 内容：開放特許の紹介、開放特許を活用した中小企業の事例紹介

ウ 知的財産普及・啓発事業

知財に馴染みの少ない就職予定者の認知向上のための出前講座を開催した。

- 日時：令和5年12月1日
- 場所：唐津南高校
- 対象：食品流通課3年生 40名
- 内容：弁理士による進学や就職後に役立つ知的財産に関する解説

◇主な経費の内訳：人件費、リース料

【指標】

区分	項目	目標	実績
活動指標	知財関連のセミナー開催	1回	2回
成果指標	国や県の補助事業を活用した支援案件の5年以内の事業化	50%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・サポイン、Go-Tech（国事業）25%（過去5年間で4件支援し、事業化1件） ・きらめく補助（県事業）28.1%（過去5年間で32件支援し、事業化9件）

【評価】

産学官連携コーディネータを中心に、県内ものづくり企業からの相談対応、共同研究機関のマッチング、補助金申請支援や各種表彰制度への推薦等を行い、企業の技術の高度化や新製品開発に向けた取組を支援できた。支援した企業の取組については、今後のさらなる研究開発や事業化に向け、引き続き支援する。

(7) コスメ技術開発・人材育成拠点整備事業 [49,923 千円：佐賀県受託料]

《担当部署：研究開発振興課》

【目的】

化粧品に関する新たな技術開発を支援するとともに、美容・健康業界で活躍できる人材を育成する環境を整備し、県内へのコスメティック産業の集積を推進させる。

【実績】

ア 次世代化粧品に関する技術開発

化粧品先端技術の研究で実績のある専門家を配置し、佐賀大学の化粧品科学研究講座において県内企業等の技術開発や研究を支援した。

○県内企業等との共同研究 15 件

- ・ 県内の地域素材に関する共同研究 : 3 件
- ・ 技術開発を目的とした共同研究 : 2 件
- ・ コスメ構想推進に寄与する共同研究 : 10 件

イ コスメ専門人材の育成環境の整備

コスメ産業に対する高校生の興味関心を高めることを目的にセミナーを開催した。

①県内高校生向けセミナー

「コスメ業界への道筋～コスメ産業人が語る～」

- ・ 内容：大手化粧品メーカー研究者や大学教授による講演
- ・ 日時：令和5年8月9日
- ・ 場所：ホテルグランデはがくれ、唐津市民交流プラザ(サテライト会場)
- ・ 参加人数：86名

②「コスメ業界潜入セミナー」

- ・ 内容：県内化粧品メーカーの工場見学及び化粧品業界に関する特別授業
- ・ 日時：令和6年3月25日
- ・ 場所：東洋ビューティ(株) 佐賀工場
- ・ 参加人数：36名

◇主な経費の内訳：人件費、研究費、セミナー開催費用

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	共同研究講座において県内企業等との共同研究	6 件以上	15 件
	コスメ関連セミナーの開催	2 回	2 回
成果指標	共同研究の 5 年以内の事業化	50%以上	なし (支援 15 件で 事業化 0 件)

【評価】

化粧品先端技術の研究で実績のある専門家を中心に、県内企業と技術開発について共同研究が順調に進捗しており、県内企業の技術力が向上した。今後の事業化を目指し、引き続き支援していく。

(8) 成長型中小企業等研究開発支援事業 [82,037 千円 : 国補助金]

《担当部署 : 研究開発振興課》

【目的】

県内ものづくり中小企業が行う精密加工、立体造形、表面処理等の基盤技術の高度化に資する研究開発から事業化までの取組を支援し、企業の競争力強化と新事業創出を推進する。

【実績】

国の競争的資金である当該事業に対し、新製品・新技術を志向する県内中小企業等からの申請、共同研究体の構築等を支援。採択後は、進捗管理や補助金事務を行いながら、研究開発の一貫支援を行った。

(1) B I Z Y M E 株式会社 (伊万里市) 【令和 3 年度～ 5 年度】

「希土類合金微細化技術を用いた重希土類フリー磁石の適用による E V 向け小型高効率アモルファスモータの開発」

- ・ 研究実施機関 : B I Z Y M E 株、明和製作所、佐賀大学
- ・ 補助金申請額 : 9,740 万円 (R3～5 年度合計)

(2) 株式会社唐津プレジジョン (唐津市) 【令和 4 年度～ 6 年度】

「振動解析及び刃具解析を用いた次世代型ギヤスカイビングマシンの開発」

- ・ 研究実施機関 : 株唐津プレジジョン、産業技術総合研究所、佐賀大学
- ・ 補助金申請額 : 9,710 万円 (R4～6 年度合計)

(3) 株式会社ゼネシス (伊万里市) 【令和 4 年度～ 6 年度】

「地球規模の冷熱資源である海洋深層水の革新的取水技術の開発」

- ・ 研究実施機関 : 株ゼネシス、山口産業株、佐賀大学
- ・ 補助金申請額 : 9,750 万円 (R4～6 年度合計)

◇主な経費の内訳：補助金、人件費

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	国への申請	1 件以上	0 件
成果指標	採択案件の 5 年以内の事業化	50%以上	25% (過去 5 年間の採 択 4 件で、事業化 1 件)

【評価】

当該事業に取り組むため産学官の共同研究体を構築し、当財団が事業管理機関となつて支援した結果、支援企業においてそれぞれの研究開発が計画どおり推進できた。今後の事業化を目指し、引き続き支援していく。

(9) 中小企業新事業チャレンジ支援事業 [470, 124 千円：佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

【目的】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の生活様式や消費行動、企業活動など社会経済が大きく変化するなか、新分野展開や事業転換、新商品の開発など前向きなチャレンジを行う中小企業を支援する。

また、原油・原材料・エネルギーの高騰等により、収益が悪化している中小企業の収益力強化を図る。

【実績】

第 4 弾中小企業新事業チャレンジ支援事業として、新分野展開や事業転換、新商品の開発など前向きなチャレンジを行う中小企業の取り組み 320 件を採択したが、補助事業期間中の辞退や廃止により、最終的に補助した事業者は 305 件、補助金額は 454, 319 千円となった。

◇主な経費の内訳：補助金、人件費

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	補助金採択件数	300 社	320 社
成果指標	補助事業終了 1 年後に新たな取引先の確保・収益の改善		

【評価】

新型コロナウイルス感染症や原油・原材料価格の高騰による影響など厳しい経営環境にあっても、前向きにチャレンジしようとする事業者への後押しとなり、売上の向上や収益力の強化に寄与することができた。

また、商工会や商工会議所をはじめとする認定支援機関にも協力を要請したことにより、これまで補助事業を活用したことがない家族経営等の小規模事業者も事業に取り組むことができた。

(10) 賃金 UP 支援事業 [168,842 千円：佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

【目的】

原材料・エネルギー価格高騰や人材不足等厳しい経営環境の中、県内小規模事業者の生産性向上や高付加価値化に資する取組みを支援することにより、収益力の強化・改善を後押しする。また、それにより生み出された収益を労働者の賃金に還元することで、優秀な人材の確保・育成にもつながり、県内小規模事業者の経営基盤の強化を目指す。

【実績】

県内の小規模事業者が生産性向上や高付加価値化に資する取組み 209 件を採択したが、補助事業期間中の辞退や廃止により、最終的に補助した事業者は 204 件、補助金額は 161,206 千円となった。

	R5 年度 1 回目	R5 年度 2 回目	計
申請件数	103 件	106 件	209 件
採択件数	103 件	106 件	209 件
補助金額	82,992 千円	78,214 千円	161,206 千円

◇主な経費の内訳：補助金、人件費

【指標】

区分	項目	目標	実績
活動指標	補助金採択件数	500 社	209 社
成果指標	県内小規模事業者の生産性向上、高付加価値化支援により労働者の賃金引上げ促進		

【評価】

原材料・エネルギー価格高騰や人材不足等厳しい経営環境にあっても、生産性向上や高付加価値化にチャレンジしようとする事業者への後押しとなり、収益力の強化・改善、それに基づく賃金の引上げ促進に寄与することができた。

また、商工会や商工会議所をはじめとする認定支援機関にも協力を要請したこ

とにより、これまで補助事業を活用したことがない家族経営等の小規模事業者も事業に取り組むことができた。

2 設備投資支援、取引先拡大支援・人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援（公2）

【事業の趣旨】

県内中小企業の振興を図るため、佐賀県内の経済及び雇用を実質的に支えている中小企業に対し、取引先拡大支援・人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援を行う。

【事業の構成】

本事業は、次の事業から構成される。

- 1 さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（販路拡大補助事業）
- 2 さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（生産性改善・高度化補助事業）
- 3 設備貸与事業
- 4 現場力向上支援事業
- 5 ものづくり産業AI・IoT導入支援事業
- 6 知財総合支援窓口運営事業
- 7 中小企業等外国出願支援事業
- 8 佐賀県産業イノベーションセンター施設貸与事業

【公2個別事業の内容】

(1) さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（販路拡大補助事業）

[34,013千円：佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

【目的】

県内ものづくり企業が実施する自社製品や自社技術の宣伝を行う展示会出展等の支援や商談会等を開催し、企業に対する商談やPRの場を支援することで販路拡大を図る。

【実績】

ア 販路拡大補助事業

県内のものづくり中小企業者が国内で開催される各種展示会に出展し、自社製品や自社技術の宣伝による販路の拡大を目指す取り組みに対し、経費の一部を補助した。

企業名	展示会名称（開催月）	出展した製品・技術	補助金額（千円）
(有)辻与製陶所	やきものワールド2023（11月）	肥前吉田焼	700
株香蘭社	インテリアライフスタイル2023（6月）	香蘭社製陶磁器商材	440

企業名	展示会名称（開催月）	出展した製品・技術	補助金額 （千円）
大栄工業(株)	関西ものづくりワールド 計測・検査・センサ展 （10月）	画像検査装置「みえるくん」	408
森鉄工(株)	MF-TOKYO 2023 第7回プレ ス・板金・フォーミング展	ファインブランキングプレス	700
(株)KMTec	先進建設・防災・減災技術 フェア in 熊本 2023(11月)	ポータブル蓄電池	476
(株)中村電機製作所	INCHEM TOKYO 2023	①防爆 IoT 振動センサ ②防爆非接触型赤外線センサ ③防爆タッチパネル PC	587
山口産業(株)	ジャパンビルド-建築の最 先端技術展（第1回 GX BUILD 建物の脱炭素 EXPO）（12月）	ファブリックファサード、 E T F E（透明膜）	700
(株)まんてん	①三井食品フードショー 2023（7月） ②地方銀行フードセレク ション（10月）	ごまサブレスシリーズ	180
(株)フリーマム	①30th MONTAGE（9月） ②The 15th LIFF&DESIGN （2月）	FMシリーズ（日用品）FM117 衣 類用液体洗剤、KIELT シリーズ のロールオンフレグランス（3 種）	617
大場農園(株)	第16回アグリフード EXPO 東京（8月）	ハウスみかん加工品（ジュ ース、リキュール、ドライフル ーツ）	217
I M A R I (株)	MONTAGE EXPRESS モンター ジュ 合同展示会 29 th （9 月）	HAKO	266
武井電機工業(株)	①オートモーティブワー ルド クルマの先端技術展 （10月） ②ネプコンジャパン エレ クトロニクス開発・実装展 （1月）	レーザー加工ユニット（TLFD- 100）	700
合 計			5,991

イ 取引あっせん支援

県内外の発注企業及び県内の受注企業に関する調査の実施や情報提供、取引あっせん、商談会の開催、展示会（機械要素技術展）への出展支援等を実施し、県内企業の取引拡大を図った。

①取引あっせん状況

登録企業数		申出件数		あっせん 件数	取引成立 件数	当初成立金額 (千円)
発注	受注	発注	受注			
201	405	223	223	223	37	17,523

②佐賀県受注企業名簿作成（令和5年版）

③発注開拓調査 年2回（九州合同）

④展示会・商談会の開催

○商談会開催・参加支援 4回（県内参加企業 延べ68社）

・「製造技術マッチングフェア」（令和5年7月、北九州市、参加8社）

・「第1回佐賀県受発注商談会（対面・ウェブ併用）」

（令和5年7月、佐賀市、参加16社）

・「第2回佐賀県受発注商談会（対面・ウェブ併用）」

（令和5年11月、佐賀市、参加19社）

・「第3回佐賀県受発注商談会（対面・ウェブ併用）」

（令和5年2月、佐賀市、参加25社）

○展示会出展支援 5回（県内参加企業 延べ28社）

・「中小企業テクノフェア」（令和5年7月、北九州市、製品展示4社）

・「第26回関西機械要素技術展出展」（令和5年10月、大阪市、参加4社）

・「モノづくりフェア」（令和5年10月、福岡市、製品展示7社）

・「SEMICON Japan 2023」（令和5年12月、東京都、参加5社）

・「第38回ネプコンジャパン」（令和6年1月、東京都、参加8社）

⑤下請かけこみ寺事業

下請取引に関する様々な問題を抱える県内中小企業者等の相談に応じ、問題解決に向けてのアドバイス等の支援を行うとともに、「下請振興法」、「下請代金等遅延防止法」等の周知や、「下請かけこみ寺事業」の周知活動を行った。

・相談件数 32件（うち無料弁護士相談4回）

◇主な経費の内訳：補助金、展示会出展費、職員旅費

【指標】

区分	項目	目標	実績
活動指標	補助金採択件数	10件	12件
	取引あっせん件数	100件以上	223件
	下請かけこみ寺相談件数	10件以上	32件

区 分	項 目	目 標	実 績
成果指標	取引成立件数	30 件以上	37 件
	本事業で出展した展示会等での新規取引先獲得	3 件	7 件

【評価】

県内での商談会開催、九州合同商談会等の活用、県内外発注企業への訪問による発注案件の掘り起しにより、県内中小企業のさらなる取引の拡大につなげることができた。

(2) さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（生産性改善・高度化補助事業）

[23,985千円：佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

【目的】

県内ものづくり中小企業が行うDX、GXに資する事業であって、設備の高度化や生産環境の改善を実施し、生産性向上による経営安定化を目指す取組を支援する。

【実績】

ものづくり事業者が行う、DX又はGXの実現に貢献する取組であって、かつ、新規設備導入や設備更新、システム導入等による生産性向上につながる事業に要する経費を補助した。

区分	企業名	概 要	補助金額 (千円)
DX	大坪石材㈱	IoT 搭載型電動コーンクラッシャーを導入し、機器の IoT ツールで復旧にかかる作業時間の短縮及び自動化による人件費削減の生産性向上を目指す	2,500
	(有)佐賀ダンボール商会	箱生産に特化した生産管理システムを導入して各工程の作業の着手進捗状況を可視化し、日々の段取りの改善、前後工程の繋がりを全スタッフが意識付けできる仕組みを構築し生産性向上を目指す	1,278
	平和電機㈱	画像認識付クリーム半田印刷機を導入し、生産売上・生産効率向上、失敗コスト（不良手直しコスト、クレーム対応コスト）低減を目指した生産性改善と、データ収集及び分析効果で製品不良の低減を目指す	2,500
	(有)桜月堂	カップ型羊羹生産工程に、金属探知機等新規設備を導入して、これまでの生産工程時間を大幅に短縮し、且つ、生産データの保存・管理で歩留まり向上を目指す	1,276

区分	企業名	概要	補助金額 (千円)
	(株)種商	白米製造工程の金属異物検査工程での新型機械導入・レイアウト変更等により、コスト削減、歩留まり率向上を目指す	2,500
	(株)ナガノ	屋外看板等の建設工事業に、LAN 対応型プリンター機器を増設して受注即納体制を進め、人件費削減と営業経費削減を目指す	2,500
G X	(株)村岡総本舗	和風寒天ゼリーを製造する旧型充填機を更新し、歩留まり向上、労働時間短縮等の生産性向上を目指す	2,500
	(合同)田島柑橘園 &加工所	ボイラー（東京都の環境条例でも評価を受けた機器）等機器の更新・導入により、製造品の歩留まり向上、人件費削減、生産量増加へ改善を進め売上増加を目指す	1,965
	(株)224	窯技センター開発の「CA 陶土」を活用し、且つ真空脱泡加圧器等を導入して焼成工程回数の縮小で生産性向上を目指し脱炭素へ波及させる計画	2,500
	(株)八雲製作所	バイク部品で自動化のネックとなる溶接スパッタを削減し、時短するために専用ロボットを導入して溶接工法の改善を目指す	2,500
	(株)太一郎窯	圧力鋳込機械を導入し、生地工程と絵具工程の各外注活用を内製化し、在庫削減、納期短縮を進める生産性向上を目指す	1,963
合計			23,982

◇主な経費の内訳：補助金

【指標】

区分	項目	目標	実績
活動指標	補助金採択件数	12 件	11 件
成果指標	5 年以内に採択企業の付加価値額 5 % 向上	—	令和元年度採択企業 5 社中 4 社達成

【評価】

D X 又は G X に貢献する取り組みを通じて生産性改善・高度化を目指す県内ものづくり企業 11 社に対し、生産設備の更新や新規設備の導入等に要する経費を補助することで売上拡大や生産コストの削減による利益の増大へ寄与出来た。

(3) 設備貸与事業 [2,483 千円：佐賀県貸付金・自主]

《担当部署：ものづくり振興課》

【目的】

小規模事業者等（創業者を含む）の設備近代化のための設備投資を支援し、経営基盤の強化を図る。

ア 旧設備貸与事業

小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和 31 年法律第 115 号）が平成 25 年 3 月 31 日で廃止されたことに伴い、平成 27 年 3 月 31 日をもって新規の割賦販売又はリース（賃貸）を終了し、以降は債権管理（3 件）を行っている。

イ 新設備貸与事業

平成 27 年 4 月 1 日より、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者及び創業者で経営の革新を図るため、必要な設備の導入の促進のため、佐賀県から資金を借り受け、新たに導入する必要がある設備を当公益財団が代わって購入し、長期の割賦販売又はリース（賃貸）を行ってきた。

平成 30 年 3 月 31 日をもって新規の割賦販売又はリース（賃貸）を終了し、以降は債権管理（令和 8 年終了：4 件）を行っている。

(4) 現場力向上支援事業 [12,691 千円：佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

【目的】

県内ものづくり中小企業の現場改善支援、経営分析、事業計画策定等の支援、及び勉強会・セミナー等を実施し現場力の強化、経営の安定化を図る取り組みを支援する。

【実績】

県内中小企業の現場力向上や生産性の向上等を目的に、3 名の専門員が企業を訪問し、現場改善に対する実地の支援や、県内中小企業全体の底上げのため、専門的なセミナーの開催や若手経営者・後継者への教育「佐賀県中小企業塾」として実施した。

①専門員による支援先支援内容

No.	企業名	支援内容
1	(有)玉喜	経営者塾（経営者・後継者教育）
2	(株)一新堂	経営者塾（経営者・後継者教育）
3	(株)大橋	経営者塾（経営者・後継者教育）
4	大坪産業(株)	5 S 活動教育
5	(株)深海商店	5 S 活動教育

No.	企業名	支援内容
6	(有)平田椅子製作所	I S O 勉強会
7	(株)ルミナス佐賀	工程改善
8	(株)リードうさ	経営改善支援 (過去経営者塾参加企業フォロー)
9	(株)亀井製作所	経営改善支援 (過去経営者塾参加企業フォロー)
10	宮崎鉄工(株)	経営改善支援 (過去経営者塾参加企業フォロー)
11	(株)原ノ町鉄工	I S O 9 0 0 1 定期審査支援
12	(株)サガシキ	品質保証勉強会

②若手経営者・後継者教育のための「経営者塾」を実施。

※企業名の後に[経]は経営者、[後]は後継者が参加

No.	企業名	支援内容
1	(有)玉喜 [後]	若手経営者・後継者を対象に、経営者として身につけるべき経営知識を学ぶ。 具体的には事業計画作成、中長期計画作成、PDCA サイクル、計画未達時の挽回策などの手法を学ぶ。 ◇年間12回の実習を交えた研修会を実施。 ・第1ステップ 経営課題の分析 ・第2ステップ 具体的な対策 ・第3ステップ 進捗状況の確認 ・第4ステップ 成果報告、挽回策 など
2	(株)一新堂 [経]	
3	(株)大橋 [経]	

③「現場力向上」のために実施した9回のセミナー

No.	テーマ	講師	内容	参加者
1	展示会での営業で成果を出す！セミナー	展示会営業マーケティング(株) 清永 氏	展示会出展において、効果的な営業活動の方法など	23名
2	ChatGPT の活用方法とDX 導入のあれこれ	よろず支援拠点 黒木 CD	ChatGPT の活用方法と社内業務のDX 化のポイント等を解説	7名
3	中小企業の新商品開発&ブランディング	よろず支援拠点 今里 CD	商品開発に有効なフレームワークや事例などの紹介	8名
4	中小企業の人手不足対策	よろず支援拠点 吉井 CD	人材の採用ノウハウや、媒体の活用方法などの紹介	7名
5	WEB マーケティング、SNS の活かし方	よろず支援拠点 宮原 CD	売上向上のためのマーケティング手法や事例などの紹介	14名
6	事業継続力強化計画の立て方	よろず支援拠点 松重 CD	事業継続力強化計画の概要や策定のメリット、ポイントなどを紹介	6名

No.	テーマ	講師	内容	参加者
7	プロセス改善のためのなぜなぜ分析	クオリゲート(同)市原氏	開発や製造で発生する品質・設備不具合の原因を究明する手法等	12名
8	ISO 9001 入門セミナー	(一財)日本品質保証機構 I S O九州事務所 石丸氏	ISO9001 認証取得を目指す企業または取得済の企業の担当者向けに基本的なポイント等を紹介	12名
9	CAD/CAM 入門セミナー・加工条件最適化セミナー	キャムタス(株) (株)牧野フライス製作所	CAD/CAM の基礎知識から活用方法、切削温度と工具材料特性等を紹介	22名

◇主な経費の内訳：人件費、リース料、セミナー開催経費

【指標】

区分	項目	目標	実績
活動指標	現場力改善に取り組む県内企業に対する個別支援	12社	12社
	県内ものづくり企業の従業員のレベルアップを目的としたセミナー等	9回	9回
	若手経営者、後継者教育を目的とした経営者教育	2社	3社
成果指標	経営改善等による企業体力の増強 (利益率の向上)	経営者塾における PDCA 活用指導により、売上前年対比 120%超の達成企業育成。	
	働きやすい職場環境の整備 (人財の確保)	5S・工程改善支援により、事務所内・工場内のレイアウト変更や段取り変更を行い、働きやすい職場環境の実現企業育成。	
	現場力改善に取り組む事業所の拡大、県内企業の県外同業種の受注競争に勝つ企業力向上	県内ものづくり企業の従業員のレベルアップを目的としたセミナーを9回開催。	

【評価】

専門技能の向上などに関するセミナー等により、参加者にもものづくりに対する新たな気づきや発見を与えるなど、人材育成等に貢献した。

また、経営者塾により経営者として身につけるべき経営知識を若手経営者・後継者が学ぶことにより、経営力の向上が図られた。

なお、今後もより多角的且つ効果的な支援を実施するため、令和6年度からは、

ものづくり産業 AI・IoT 導入支援事業と統合し「現場力向上・デジタル導入支援事業」として実施する。

(5) ものづくり産業AI・IoT導入支援事業

[16,941千円：全国中小企業振興機関協会助成金／佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

【目的】

県内ものづくり企業が、社内の困り事を AI・IoT 技術を導入することにより解決し、生産性の向上等を目指す取り組みを支援する。

【実績】

県内中小企業の AI・IoT 技術の導入による生産性向上等を目的に、4名の専門員が企業を訪問し、現状分析や課題抽出、AI・IoT 技術の導入促進及び体制の構築を実施した。

○専門員による支援先支援内容

No.	企業名	支援内容
1	東亜工機(株)	プログラム開発支援
2	森鉄工(株)	システム構築支援
3	黒田オートテックジャパン(株)	画像検査装置導入検討支援
4	(有)アリアケ精機	データ活用方法支援
5	(株)香蘭社	省力化のための設備導入支援
6	I M A R I (株)	社内ネットワーク・生産管理システム化支援
7	(株)森博	I o T 技術に関する意見交換
8	山口産業(株)	システム導入支援
9	(株)津田化洗工業	設備監視・異常検知システム導入支援
10	光武製菓(株)	画像検査・温度管理自動化設備導入支援
11	(有)サガ・ビネガー	酢製造工程の自動化支援
12	(株)まるきんキザクラ	画像検査装置導入支援
13	(株)アンスコ 九州工場	支援事例発表の支援
14	吉田刃物(株)	生産個数カウント自動化支援
15	岩尾磁器工業(株)	ソフトウェアアラート設定等支援
16	(有)渕野陶磁器原料	品質管理方法の検討支援

◇主な経費の内訳：人件費、リース料、消耗品費

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	AI・IoT 導入伴走型支援	8 社	16 社
成果指標	導入前と比較し、1 年後に 10%以上の生産性向上	—	1 件達成

※成果指標の評価対象となる支援先が 1 企業あり、その案件については 10%以上の生産性向上を達成。

【評価】

県内企業が持つ様々な課題に応じた支援を実施することで、企業の省力化、生産性向上に貢献することができた。

なお、今後もより多角的且つ効果的な支援を実施するため、令和 6 年度からは、現場力向上支援事業と統合し「現場力向上・デジタル導入支援事業」として実施する。

(6) 知財総合支援窓口運営事業 [21,420 千円：国機関等受託料]

《担当部署：知財支援課》

【目的】

県内中小企業等の知財に関する相談等を受け付ける「知財総合支援窓口」を設置し、特許等の取得や活用に関する支援を行うことにより、県内中小企業等における知的財産の活用を推進して企業の発展さらには地域産業・経済の発展を図る。

【実績】

商工団体、金融機関等との連携のもと、窓口支援担当が知財専門家（弁理士等）と協働するなどして、特許等の取得や活用に関する支援を行った。

○窓口支援担当者 4 名、事業責任者 1 名、事務担当者 1 名

○支援件数 延べ 2,455 件

知財トータルサポーターによる支援

・窓口での支援

（産業イノベーションセンターでの支援） 1,633 件

・訪問による支援（企業等での支援） 822 件

上記のうち専門家（弁理士、弁護士等）を活用した支援 471 件

○知財区分別（2,628 件）

商標 1,718 件（65%）、特許 391 件（15%）、実用新案 40 件（2%）、
意匠 134 件（5%）、その他 345 件（13%）

○相談者種別（2,455 件）

中小企業 1,146 件（47%）、個人事業主 889 件（36%）、個人 45 件（2%）、
その他 375 件（15%）

○業種別（2,455 件）

製造業 832 件（34%）、農林水産業 340 件（14%）、

卸・小売業 348 件 (14%)、その他 935 件 (38%)

◇主な経費の内訳：人件費

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	知財支援件数	延べ 2,200 件	延べ 2,455 件

【評価】

支援先企業では、知的財産権の重要性や企業経営での活用などの意識が高まるとともに、支援活動を通じて新商品や新技術の開発、ブランディングが進むなど、企業経営力の強化に寄与した。

(7) 中小企業等外国出願支援事業 [4,094 千円：国補助金・自主]

《担当部署：知財支援課》

【目的】

特許等知的財産権の外国出願に要する費用の一部を補助することにより、県内中小企業の海外事業展開を支援する。

【実績】

外国への事業展開等を計画している県内中小企業の特許等外国出願に対して支援を行った。

○支援件数 4 企業 4 件 (特許 3 件、商標 1 件)

企業名	出願内容	出願件数	補助金額 (千円)
(株)ルネシス	特許出願	1 件	1,229
日本建設技術(株)	特許出願	1 件	1,081
(株)中山ホールディングス	特許出願	1 件	1,500
松浦一酒造(株)	商標出願	1 件	62
計 4 企業		計 4 件	3,872

◇主な経費の内訳：補助金

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	補助金採択件数	7 件	4 件
成果指標	県内企業の海外進出、延べ国数	10 か国以上	10 か国

【評価】

申請件数が少なかったものの、県内企業の海外への事業展開に寄与するとともに、企業経営力の強化に貢献できた。

(8) 佐賀県産業イノベーションセンター施設貸与事業 [10,958 千円：佐賀県委託料]

《担当部署：総務企画課》

【目的】

県内で事業化を考え創業、経営革新、新分野進出等を目指す個人、中小企業者等が研究開発、販路開拓等の用に供するため、貸研究開発室、貸研修室を設置し、研究開発や人材育成の環境を整える。

【実績】**ア 研修室貸出**

- ・ 第1 研修室利用承認件数 136 件
- ・ 第2 研修室利用承認件数 39 件
- 計 175 件

イ 研究開発室貸出

- ・ 入居貸出件数（年度末時点） 4 件

◇主な経費の内訳：保守管理料、光熱水料費、人件費

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	研究開発室利用室数	全5室	4室
	研修室年間利用件数	170件	175件
成果指標	利用者満足度	95%以上	100%

【評価】

設置目的である技術の高度化、経営の効率化等企業の事業活動に対する支援に資するため、経費節減や利用者の満足度向上等に配慮しながら、管理運営を行い事業活動環境の整備に寄与した。

令和5年度の研修室利用は175件（前年比64%）と減少しているが、これは令和4年度に第2研修室をチャレンジ補助金事務局として使用していたためスポット的に増加していたことによるもので、令和3年度対比は108%となった。

3 県内中小企業の福利厚生充実を促進し、人材確保や定着化を図ることによる企業活力の維持・向上に関する支援（公3）

(1) 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業

[32,509千円／受取会費、佐賀県・県内市町・事業所負担金]

《担当部署：中小企業勤労者福祉サービスセンター》

【目的】

事業所における人材確保や定着化に寄与し、企業活動の維持・向上を図るとともに地域経済の活性化に資することを目的とする。

【実績】

①会員の状況

令和6年3月末時点で、事業所数228社、会員数2,350名であり、昨年度末の事業所数239社、会員数2,402名に比べ、11事業所減少し、会員数52名の減少となった。

事業対象：中小企業事業主及び当該中小企業の従業員（会員制）

②事業実績

今年度の利用者数は7,386名（昨年度比178名増）、助成金額13,084千円（前年度比236千円減）となった。

ア 健康増進事業

会員の健康を増進するため、人間ドック・脳ドック・一般健診にかかる費用等に助成を行った。

助成者数延べ1,213名、助成額4,190千円

インフルエンザ予防接種の助成は、前年度670人に対して今年度は599名に助成を行った。

イ 自己啓発事業

各施設を訪問し、サービスセンターの事業内容等を説明し、自己啓発事業を積極的にPRしたが、利用がなかった。

助成なし

ウ 余暇活動事業

会員等の余暇活動を支援するため、宿泊施設やレジャー施設等の余暇活動にかかる費用等に助成を行った。

助成者数延べ3,571名、助成額6,112千円

エ その他事業

サッカー観戦や食事券等の格安価格での販売、クーポン企画等を行った。今年度は、クーポン企画で、多数の会員様の利用が多かった。

助成者数延べ2,602名、助成額2,782千円

◇主な経費の内訳：助成事業費、人件費

【指標】

区 分	項 目	目 標		実 績	
		事業所数	会員数	事業所数	会員数
活動指標	会員事業所数・会員数	7社増	30名増	11社減	52名減
成果指標	会員満足度	90%以上		96%	

【評価】

令和5年度は、コロナ禍以前には戻っていないものの、宿泊施設利用補助や飲食店利用補助等が伸びた。既存の会員様からの評価をいただいている一方、事業所の統廃合等で事業所の脱退や会員の退会が目立った。

4 県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活を安定させるための支援（他1）

（1）共済給付事業 [5,235 千円／受取会費]

《担当部署：中小企業勤労者福祉サービスセンター》

【目的】

（一財）全国勤労者福祉・共済振興協会の共済制度を活用し、県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活安定を目的とする。

【実績】

① 会員数 154 社、1,416 名（令和6年3月末現在）

② 給付件数 357 件、給付額 4,253 千円

●出生祝金	30 件	300 千円	●入学祝金	105 件	1,050 千円
●結婚祝金	16 件	320 千円	●勤続祝金	118 件	1,405 千円
●傷病保険金	12 件	155 千円	●住宅保険金	0 件	0 千円
●成人祝金	7 件	70 千円	●還暦祝金	34 件	340 千円
●死亡弔慰金	30 件	233 千円	●死亡保険金	3 件	300 千円
●障害保険金	2 件	80 千円			

◇主な経費の内訳：助成事業費、人件費

【指標】

区 分	項 目	目 標		実 績	
		事業所数	会員数	事業所数	会員数
活動指標	会員事業所数・会員数	7 社増	30 名増	11 社減	52 名減
成果指標	会員満足度	90%以上		96%	

【評価】

会員が各種共済給付を受けることにより、県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活安定が図られた。

5 地域産業の高度化・新産業の創出、科学技術の振興を図るために企業や大学等が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究に関する支援（公4）

《担当部署：九州シンクロトロン光研究センター》

【事業の趣旨】

佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターの指定管理者として施設を運営し、企業や大学等が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究支援等を行うことにより、地域産業の高度化、新産業の創出及び科学技術の振興に寄与する。

【公4個別事業の内容】

（1）佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター運営事業

[649,002千円：佐賀県委託料等]

【事業目的】

佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターを運営し、企業や大学等が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究を支援するとともに、光源とその利用に関する研究開発を行い、地域産業の高度化、新産業の創出及び科学技術の振興に寄与する。

【事業実績】

佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターの指定管理者として、設置目的である「地域産業の高度化、新産業の創出及び科学技術の振興」の実現に向けて、施設設備の管理や貸与、企業・大学等が行うシンクロトロン光を利用した研究開発の支援、シンクロトロン光の光源とその利用に関する研究開発、諸活動によって得られた知見等の成果普及を行った。

①施設貸与・利用支援

施設の県内産業利用を推進するため、県有ビームラインのユーザーサポートや県内・外への利用促進活動を行った結果、利用実績は、表1のとおりとなった。

ユーザーの施設利用に当たっては、関係法令の遵守、放射線防護体制の整備に努め、施設利用者の放射線障害の発生防止、施設の安全管理に努めた。

表1：県有ビームラインの利用実績

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件数	時間数	件数	時間数	件数	時間数
全体	170件	2,781.5時間	153件	2,872.0時間	177件	3,747.0時間
うち県内利用	43件	778.5時間	48件	848.0時間	48件	969.0時間

<主な利用促進活動>

○産業利用コーディネータ事業

産業利用コーディネータ 3 名を雇用し、県内企業訪問や利用課題の発掘、課題解決支援を行いながら、県内企業等の利用促進に努めた。(②-【指標】参照)

○県試験研究機関との連携

林業試験場、果樹試験場、工業技術センター等それぞれの県試験研究機関を訪問し、共同研究等につなげ、県内産業利用を推進した。

○その他

以下の取組みを通じて、国内の産業動向・情勢把握、職員個々の自己研鑽を図りながら、研究センターの周知及び利用を促した。

- ・各種展示会への出展参加や産学官連携機関イベントへの参加（下表参照）
- ・県内に拠点を構える企業の県外研究開発部署や九州の大学・公設試等の訪問活動（県サービス向上委員会評価報告書(2024年1月15日)でも提案）
- ・各種アンケート調査
（ユーザーアンケート調査（5月）、県内事業所向け認知度調査（2月））

<主な展示会、イベント参加>

行事名	開催地	開催日
令和5年度九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデー	鳥栖市	10月5日
テクノネット久留米定時総会	福岡県久留米	10月27日
アグリビジネス創出フェア	東京都江東区	11月20日～11月22日
半導体材料・デバイスフォーラム	福岡県飯塚市	12月9日
ネプコンジャパン	東京都江東区	1月24日～1月26日
nano tech 2024	東京都江東区	1月31日～2月2日
あいち産業科学技術総合センター食品工業技術センター総合技術支援セミナー「シンクロトン光の食品産業への利用」	愛知県名古屋市	2月22日
くまもと産業復興エキスポ	熊本県上益城郡	2月28日～2月29日
広域連携推進検討WG	鳥栖市	3月6日
宮城県放射光利用実地研修・活用支援FS成果報告会	宮城県仙台市	3月21日

②シンクロトン光の研究・普及

シンクロトン光の研究について、科学研究費助成事業（日本学術振興会）等の競争的外部資金を活用し、試験研究を推進した。

普及については、専門学会等での発表やサマースクール、講習会、視察・見学受入を通じた若手研究者の人材育成、大学での講演、一般向けには、年1回の一般公開、県主催のイベントを活用し、普及啓発を図った。

<人材育成>

○講習会：

主要行事名	会場	開催日	参加者数
マイクロ X 線 CT 講習会	当研究センター (BL07)	7月12日	4人
SAGA-LS サマースクール	当研究センター (各 BL)	8月23日～ 8月25日	10人
位相 CT 講習会	当研究センター (BL07)	12月6日	9人

※上記講習会は新規利用にも繋がっている。

- 視察・見学：適宜、見学者 825 名（以下、「広報」に詳細）
- 職場体験受入：参加者 4 名（鳥栖市内の商業高校、中学校各 1 校）
- 大学での講義：当研究センターの研究員による九州大学での講義を実施

<研究成果発信>

○研究センター主催：

行事名	会場	開催日	参加者数
第 17 回九州シンクロトロン光研究センター研究成果報告会	グランデはがくれ (ハイブリッド開催)	8月2日	113人

○関係機関主催（主要なもの）：

行事名	開催地	開催日
第 20 回 SPring-8 産業利用報告会	兵庫県神戸市	9月7日
第 84 回応用物理学会秋季学術講演会「JSAP EXPOAutumn2023」	熊本県熊本市	9月19日～9月22日
第 37 回日本放射光学会年会・放射光科学合同シンポジウム	兵庫県姫路市	1月11日～1月12日
第 74 回日本木材学会 (林業試験場との共同研究の発表)	京都府京都市	3月13日～3月15日

<広報>

- 一般公開：一般を対象に実験ホール見学ツアー、科学体験ワークショップなどのイベント実施
●実績…令和 5 年 9 月 23 日実施、参加者 291 名
- 視察・見学：企業や学校（高校・大学、高専）の教員・生徒、地域向けに施設概要の紹介
●実績…適宜、見学者 825 名
- その他：プレスリリース、ホームページを活用した情報発信、メルマガ、年報、広報誌、県主催イベント（ものすごフェスタ）を活用した科学体験、ポスター啓発

◇主な経費の内訳：人件費、利用支援・促進費用（試験研究、イベント実施等）、
施設維持・運転費用（保守管理、光熱水費等）

【指標】

1 活動指標：

①県有ビームライン利用の確保（施設の利活用と利用事例の創出）			
項目	目標	実績	評価
利用件数	170 件	170 件	達成
利用時間	3,600H	2,781.5H	未達成 ・機器整備による実験効率化 ・ユーザーの利用効率化 による1件当たりの利用時間数の減
②産業利用コーディネート活動（県内利用の確保）			
項目	目標	実績	評価
県内 利用件数	50 件	43 件	未達成 ・工業技術センター等繋ぎ先機関での課題 解決案件が多件あったこと。 ・過去5ヶ年の活動により一定の掘り起こし が進んできたことにより、新規利用者や新 規課題が減ってきていること。
企業等 訪問先数	50 件	66 件	達成
新規利用 開拓件数	10 件	5 件	未達成 ※県内利用件数評価と同様

2 成果指標：

目標	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・シンクロトロン光を活用した産業利用事例の創出 ・次世代のモノづくりにつながる先端技術や新製品の研究・開発を行う企業等の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県の基幹産業である農林水産業のうち、林業分野における公設試との共同研究で“サガンスギ”の強度のメカニズム解明に成功し、日本木材学会での発表を通じ、国内唯一の強度測定技術を業界にPRした。 ・農業・食品分野で大学・公設試との共同研究を通じ、県内貢献を図った。

6 農林水産物、加工食品等県産品の販売強化や販路開拓に関する支援 (公5)

《担当部署：さが県産品流通デザイン公社》

【事業の趣旨】

地域産業の振興を図るため、県産品（農林水産物、加工食品等）を扱う県内中小・零細事業者等を支援して県産品の販売を促進する。

【事業の構成】

本事業は次の事業から構成される。

- 1 県産品情報発信力強化事業
- 2 県産品情報発信拠点運営事業
- 3 さが園芸 888 マッチング支援事業
- 4 大都市圏販売力強化支援事業
- 5 物産振興支援事業
- 6 県産品 PR・販売促進事業
- 7 輸出開拓・促進事業【事業統合】

【公5個別事業の内容】

(1) 県産品情報発信力強化事業

[26,242 千円／佐賀県補助金]

【目的】

佐賀県産品の販売促進を目指し、大都市圏の一般消費者をメインターゲットとして、継続的に情報発信を行うことにより県産品の認知度及び評価の更なる向上を図る。

【実績】

佐賀県産品の認知度および評価向上を図るため、HP や SNS、メディアを活用した情報発信を行った。また、バイヤーや消費者に向けた WEB 商談会を実施した。

①メディア等による情報発信

佐賀県産品の認知度および評価向上を図るため、HP や SNS、メディアを活用した情報発信を行った。また、バルーンフェスタへのブース出展を実施した。

県産品ファン（いわゆる“さが推し”）に対する横断的かつ継続的な県産品購入促進につなげるため、LINE ミニアプリの運用を実施した。

○HP や SNS などを活用した情報発信

定期的な商品紹介やイベントの投稿と合わせて、sagair、SAGA MADDO 等の商品訴求のためのプレゼントキャンペーンを計 2 回実施。

SNS「さがぴん」のフォロワーは X6.7 万人、Instagram20,390 人、TikTok5,699 人、また、LINE ミニアプリ「さが推しポイント」の友達登録者数は 1,333 人となった。

公社発信のプレスリリースをリリース配信サービス「PRTIMES」を通じて

39 本配信を行い 144 件の媒体（ウェブ 112 件、新聞 14 件、テレビ 10 件、ラジオ 5 件、雑誌 3 件）に掲載された。

②ライフスタイル提案

- ・京都ギフトショーへの出展（2024 年 3 月 6 日～7 日）
9 社 65 アイテム（食品・陶磁器等）
商談件数：14 件、成約件数：1 件
名刺交換数 176 件

◇主な経費の内訳：委託費、出展料、旅費 等

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
成果指標	PRTIMES 経由の記事掲載	120 件	144 件
	ホームページ PV 数	10 万 PV	10.3 万 PV
	さがびん SNS フォロワー	1,200 人増	15,834 人増

【評価】

- ①SNS へ投稿する動画について、トレンドを踏まえた構成等、様々な工夫を行うことにより、目標を大幅に上回るフォロワーを獲得でき、県産品についての情報発信・認知度向上に繋げることが出来た。
- ②ギフトショー出展により商談につながった。

（2）県産品情報発信拠点運営事業 [36,272 千円／佐賀県補助金・手数料他]

【目的】

コムボックス佐賀駅前の観光・県産品情報発信拠点「SAGA MADO」に、地元客をはじめ、観光客やビジネス客等呼び込むことと併せて、上質な県産品に触れてもらうこと、県産品や観光資源など佐賀県の情報に触れてもらうこと、それらの情報を広く発信してもらうことにより、「佐賀県」の県産品をはじめとする認知度及びプレゼンスの向上を図る。

【実績】

観光・県産品情報発信拠点「SAGA MADO」では、令和 5 年度 4 月～3 月の来場者延べ人数は、213,635 人に達した。

①県産品の加工食品や工芸品を厳選し販売・展示

- ・取引事業者 103 社、取扱商品 約 900 種類を販売・展示

②県産品の POP UP や PR イベント等の実施

- ・店舗での POPUP・イベントを 29 回開催
店舗でのイベント（佐賀海苔 POPUP「1a SAGANORI du SAGA MADO」／mizue.

POPUP「うつわの雫のジュエリー展」／佐賀市北部観光フェア ふみや POPUP
 ／デザインシンポジウム「SAGA Design Crossing」／さが逸品！新商品販売会／他 24 件)

③各種メディアの露出

- ・メディア記事～テレビ 1 件、新聞 9 件、WEB メディア 445 件
- ・SNS (Instagram・X・Facebook) での情報発信

④AI カメラ連動レジ等のデジタル技術を活用し、県産品の各事業者へアドバイスを含めたフィードバックを実施

◇主な経費の内訳：委託費、負担金、ソフトウェア等保守料 等

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	SNS での情報発信件数	650 件	371 件
	事業者へのフィードバック数	60 件	125 件
成果指標	SAGAMADO の利用者数	600 人／日	585 人／日
	SNS フォロワー数	3,500 人	3,569 人

【評価】

利用者数の目標を下回ったものの、SNS での情報発信や POPUP・イベントの開催により、県産品の情報を広く発信することができた。

(3) さが園芸 888 マッチング支援事業 [15,547 千円／佐賀県補助金]

【目的】

さが園芸 888 運動と連動し、園芸生産者と実需者や消費者との懸け橋となるマッチングプロジェクトに取り組み、新規栽培や面積拡大に対応した販売先の確保（出口対策）、高単価での取引の推進を図る。

【実績】

①加工・業務用野菜のマッチング支援

園芸生産者と実需者や消費者とのマッチングに向け、新規企業の開拓・訪問を中心に行い、計 23 社と商談・面談を実施した。

また、玉ねぎ・レンコン・ブロッコリーの各作物グループに対して商社等との商談において、サポートを実施した。

- ・商談件数：23 件
- ・参加事業者数：11 社
- ・成約件数：3 件

②唯一無二こだわりの野菜等マッチング支援

・食べチョコ生産者支援キャンペーン

生産者 15 名に対して、食べチョコへの生産物の出品サポートに加え、商品の梱包・発送に関する個別アドバイスや都内マルシェでの佐賀県産品の魅力発信、食べチョコサイト内での生産者応援キャンペーンやレビュー投稿キャンペーンなどを実施した。

◇主な決算の内訳：委託費、旅費 等

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	商談件数	20 件	23 件
	参加事業者数	10 社	11 社

【評価】

新規販路の開拓に向け、積極的に企業を訪問し面談・商談を実施するとともに、成約に向けたフォローアップに取り組んだことで、目標を上回る結果となった。

(4) 大都市圏販売力強化支援事業 [37,248 千円／佐賀県補助金]

【目的】

県内事業者の企画力や商品開発力の向上、バイヤーとのマッチング機会の創出、新たなチャネル開拓及び営業フォローなどの支援を行うことにより、県産加工食品の大都市圏への販路開拓及び販路拡大を図る。

【実績】

- ①県内加工食品メーカーのスキルアップに向け、各種セミナーの開催や専門家等のアドバイスを通じた既存商品のブラッシュアップ、販路開拓等の取組への支援を実施した。
- ②関西圏、福岡都市圏での展示商談会において、佐賀県ブースを出展し、県内加工食品メーカーと小売・卸のバイヤー等の商談機会を提供した。
- ③大消費地である大都市圏の量販店やインターネット通販サイトで佐賀県フェアを実施し、県産品の販売などの PR 活動を実施した。
- ④問屋（卸売企業）の機能（営業・商品管理・物流等）を活用した県産品の提案、商談活動を行い、県内事業者の営業活動を支援した。

◇主な決算の内訳：委託費、出展料、旅費 等

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	育成件数	5 社以上	5 社 (いきや食品、大原老舗、蔵出しめんたい本舗、佐賀冷凍食品、丸洋商会)
	成約件数	1,000 件以上	1,132 件

【評価】

全体としては指標を達成。九州及び関西の展示会への出展や大都市圏での佐賀県フェアの実施により、成約件数が伸びた。

(5) 物産振興支援事業 [4,351 千円／佐賀県補助金・手数料他]**【目的】**

百貨店、量販店等で開催される物産展等に県内事業者等を斡旋するほか、大手卸等の取引窓口として佐賀県物産品の販路拡大を図る。

【実績】

- ①百貨店、量販店等で開催される「九州物産展」や「佐賀フェア」などの企画への積極的な提案による県内事業者の斡旋、広告媒体等による佐賀県産品の認知度向上の取組の実施
- ②大手卸等と直接取引のできない県内食品メーカーを対象とした、取引に際しての窓口として受発注・請求・支払等の業務の実施。また、EC 販売やアンテナショップ企画等への積極的な提案を実施

◇主な決算の内訳：旅費、通信運搬費、報償費 等

【指標】

区 分	項 目	目 標	実 績
活動指標	物産展等のイベントやEC への積極的な参加	60 件	65 件
成果指標	新規出店者数	10 社増加	11 社増加

【評価】

県産品の販売・斡旋等の取引窓口の機能を有効活用し、県産品の販路が着実に広がった。

(6) 県産品 PR・販売促進事業 [41,849 千円／佐賀県補助金・手数料他]

【目的】

九州佐賀国際空港にテナントショップを設置し、県産品の展示・紹介・販売、情報の提供を行うことにより、認知度向上、販売促進につなげるとともに、佐賀県のプレゼンスの向上を図る。

【実績】

海外便では9月に上海便、ソウル便が複便し利用客も戻りつつある状況。テナントショップの利用客や売上においては、各種施策も相まって昨年度を超えている。また、3月よりインバウンド向け Tax-Free を導入した。

○主なイベント及びフェア実績

新茶試飲販売会（5月）、蜂蜜試食販売会（5月）、
白石町スイーツコーンまつり（6月）、夏の涼特集（6月）、
海苔お買上プレゼントキャンペーン（8月）、秋の行楽フェア（9月）
バルーン・唐津くんち特集（10月）、器と鍋特集（10月）、
迎春・新酒フェア（1月）、かしまマルシェ（1月）、
ブラッシュアップ特別販売会（3月）

◇主な決算の内訳：商品仕入、賃料、人件費 等

【指標】

区分	項目	目標	実績
活動指標	新規取扱い事業者数	10社	14社
成果指標	売上目標	70,000千円	64,742千円

【評価】

売上目標は下回ったものの、県産品の良さや質の高さ、また、その魅力が九州佐賀国際空港を利用する方に伝わり、県産品の販売促進につながった。

(7) 輸出開拓・促進事業 [35,962 千円／佐賀県補助金・国受託料収入]

【目的】

県産品輸出可能性等調査事業のフォローアップ等を実施し、県産品の海外への販路拡大の促進を図る。

【実績】

新規市場開拓及び商品の定番化を目指し、主に以下の事業を実施した。

また、中国や香港におけるさらなる輸出拡大、東南アジア等における新規市場開拓及び販路拡大を図るため、現地の情報収集活動や営業活動支援等を行い、県産品の販売促進及び販路拡大に取り組んだ。

①香港における流通レップの設置（通年）

香港レップを設置し、現地最新情報の収集、可能性調査、販路開拓、テストマーケティング、現地との関係構築、県内事業者支援の実施

②佐賀酒県産品中国販路拡大支援事業

- ・ 中国国内酒輸輸入業とのマッチング 15 件
- ・ 佐賀酒商談会、展示会の実施 6 回
- ・ 新商品の開発 5 件

③中国深セン・長沙地区における佐賀酒の販路拡大支援

- ・ 中国深セン、長沙酒輸輸入業とのマッチング 6 件
- ・ 佐賀酒商談会、展示会、勉強会の実施 4 件
- ・ 新商品の開発 2 件

④海外販路拡大に向けたシンポジウム運営（3 月）

- ・ 外務省ジャパン・ハウス事務局の専門家による SAGAMADO にて地域座談会を実施

⑤国内外の輸出入事業者から興味が示された県産品について、随時県内事業者訪問アテンドやマッチング及び商品提案に取り組みながら、新たな県内事業者の輸出拡大及び輸出開始に向けた取組を支援した。

◇主な決算の内訳：委託費、フェア開催費、旅費 等

【指標】

区分	項目	目標	実績
成果指標	新規輸出入事業者の発掘	3 社以上	3 社： 香港テストマーケティング 3 社の試食及び販売を行った。
成果指標	新規参入（新品目含む）を達成する県内事業者数	8 件以上	8 件： 佐賀県フェア参加事業者のうち 1 商品が新規参入、テストマーケティング実施事業者 3 事業者、中国向け日本酒 4 業者（PB 商品を含め）新規輸出。

【評価】

輸出可能な品目があった国・地域に対して、実際に商品を流通することになる輸出入事業者を目標通り確保できたことで、今後さらに品目や商品数を拡大していく上で要となる関係性が構築できた。

また、テストマーケティングの商品についてのフィードバックをもらい、それを事業者に伝達することで輸出取組みへの意欲を醸成し、海外向け商品開発のきっかけとなった。

7 その他県産品販売支援に関する支援（他2）

《担当部署：さが県産品流通デザイン公社》

【他2の個別事業の内容】

（1）協議会と連携した販売促進事業 [7,062千円*／自主・佐賀県補助事業]

県産品の販路開拓、情報発信など販売促進について、関係協議会（県・市町・関係団体等）等と連携、協力して推進するとともに、協議会事務局の運営を行った。

※上記決算額は当該協議会自体の決算額は含まず、事務局運営に係る人件費等。

①佐賀県農林水産物等輸出促進協議会

【目的】

海外市場における佐賀ブランドの確立に取り組み、高品質な県産農林水産物等の輸出促進を図る。

<構成団体>

農業団体、関係市町、県、当財団 等 12機関 事務局：当財団、県

【実績】

ア. 産地PR・海外バイヤーの招聘

○海外の輸入業者や販売店舗関係者、国内の輸出業者等の招聘

イ. 海外販売促進活動

○海外の小売店、飲食店等でのプロモーション

○販促資材の作成

○メディア広告

○見本市等での試食宣伝PR活動

ウ. 海外市場開拓調査

エ. 輸出人材育成研修

オ. 佐賀牛EU市場参入に向けた市場調査

【評価】

新型コロナウイルス感染症による活動の制限もなくなり、関係団体と連携し、現地における販促活動や海外シェフ等の招へい事業を本格的に再開したことにより、現地関係者とのコミュニケーションを密にできた。

②佐賀県酒類輸出促進協議会

【目的】

海外市場における佐賀酒ブランドの確立に取り組み、高品質な佐賀県産酒類の輸出促進を図る。

＜構成団体＞

佐賀県酒造組合、県、ジェトロ佐賀、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、当財団 計6機関 事務局：当財団

【実績】

ア．海外販売促進活動

- 海外の展示会、見本市、小売店、飲食店等での試飲宣伝PR活動
- 販促資材の作成
- 海外レストラン等の酒バイヤーを対象とした試飲会・商談会の開催

【評価】

台湾の「2023 台北国際酒展」に15蔵が佐賀酒ブースを出展し、一般消費者及び飲食関係者、インポーター、一般消費者等への試飲を実施し、佐賀酒の認知度向上及び販路拡大につながった。

8 収益に関する事業（収1）

《担当部署：さが県産品流通デザイン公社》

【事業の趣旨】

ふるさと納税に関する事業及び農林水産物、加工食品等県産品の販売事業により収益向上を目指した。

【事業の構成】

本事業は次の事業から構成される。

- 1 ふるさと納税に関する事業及び県産品の販売事業

（1）ふるさと納税に関する事業及び県産品の販売事業

[11,081 千円／売上等収入]

【目的】

県のふるさと納税の返礼品に関わる受発注業務や、事務所等における県産品の販売を通し、収益の向上を目指す。

【実績】

① 佐賀県ふるさと納税お礼の品の管理発送等に関する事業

ふるさと納税制度を利用した寄付者に対し、お礼の品（県産品）の受発注から商品到着までの管理確認及び支払業務等を行った。

○令和5年度実績：発送件数 2,193 件
受取手数料収入 2,577,113 円

② 県産品の販売に関する事業

さが県産品流通デザイン公社の事務所内において県産品の販売を行った。

○令和5年度実績：販売等手数料収入 1,130,154 円
仕入商品売上収入 5,923,116 円

◇主な決算の内訳：人件費、商品仕入 等

【指標】

区分	項目	目標	実績
活動指標	ふるさと納税取扱い品目	230 点	237 点
成果指標	ふるさと納税額の増加による手数料収入	増加	885 千円減

【評価】

事務所内での販売は堅調に推移し、収益拡大に貢献した。ふるさと納税においては、返礼品の入れ替え及び新規取扱いにより寄付額の高い品にシフトしたことで寄付額は上回ったものの、委託料算出の変更もあり手数料収入の成果指標は未達であった。

第3 庶務事項

(1) 理事会

年月日	内 容		
R5. 6. 6	第1回理事会	第1号議案 第2号議案	令和4年度の事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書並びに財産目録の承認の件 評議員会の招集の件
R5. 7. 1	第2回理事会 (書面)	第1号議案	副理事長（業務執行理事）の選定の件
R5. 10. 4	第3回理事会 (書面)	第1号議案	令和5年度事業計画及び収支予算の変更の件
R6. 1. 23	第4回理事会 (書面)	第1号議案	令和5年度事業計画及び収支予算の変更の件
R6. 3. 11	第5回理事会	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和6年度事業計画及び収支予算の件 一時借入金最高限度額の件 役員等賠償責任保険契約の件 評議員会の招集の件

(2) 評議員会

年月日	内 容		
R5. 6. 9	第 1 回評議員会 (書面)	第 1 号議案	評議員の選任の件
R5. 6. 27	第 2 回評議員会	第 1 号議案	令和 4 年度決算の計算書類及びそれらの附属明細書並びに財産目録の承認の件
R5. 11. 1	第 3 回評議員会 (書面)	第 1 号議案	評議員の選任の件
R6. 3. 26	第 4 回理事会	第 1 号議案 第 2 号議案	令和 6 年度事業計画及び収支予算の件 理事選任の件